

明日 への 話題

子どもの 貧困問題



ゴールドマン・サックス証券
代表取締役社長

もちだ まさのり
持田 昌典

金融庁は2022年度の金融行政方針で、「国民の安定的な資産形成の促進」を実現するため、NISAの拡充のほか、国民の金融リテラシーの向上を目指すことを明記した。金融教育が国家戦略として推進されるというのは、我が国の長年の目標である「貯蓄から投資へ」の流れをより確実にする。ゴールドマン・サックスでも、次世代を担う子供たちが責任あるお金の使い方について学ぶことができるよう、顧客や社員の子女を対象にした勉強会を定期的に開催している。

しかし国家戦略として取り組む必要があるのは金融教育だけではない。困難な状況に置かれた子供たちへの教育支援は待ったなしだ。

貧困家庭では子どもの教育にお金をかける余裕はない。塾はおろか、高校にすら通えない子どもたちは、安定した職を得るための土俵に上がることも難しい。経済的貧困に加え、虐待や複雑な家庭環境から学習意欲が持てず、学びの環境が失われていることも問題を複雑にしている。これが「貧困の連鎖」として格差の固定化につながっている。現在日本では7人に1人の子どもが相対的貧困の状態にあり、G7中では米国に次いでワースト2位だ。少子高齢化に悩まされている日本にとっては極めて深刻な問題だ。

16年前、こうした社会のひずみを私に教えてくれたのは東京都立川市にある児童養護施設至誠学園の高橋利一元理事長だった。こんな深刻な問題に全くの無知であった自分が恥ずかしくなったと同時に、子供たちの未来のためにできる限りのことをしてあげたいという痛切な思いで、児童養護施設の新設や、施設の児童を対象にした奨学金制度などの支援を行ってきた。

その中で5年前に出会ったのがNPO法人のラーニング・フォー・オール（LFA）だ。彼らは「子供の貧困に、本質的解決を。」をミッションに、困難を抱えた子どもたちの居場所づくりや学習支援を手掛けている。子どもの貧困の解決に微力ながら携わる中で、一時的な支援ばかりではなく抜本的な解決策はないものかと思っていた時に、社会の仕組みそのものを変えようと奮闘するLFAの李炯植代表理事と巡り合い、それ以来その活動を後押ししている。

子どもの貧困問題を放置することは結果的に大きな経済損失を招くことになる。子どもへの支援は日本の未来への投資と認識し、国として社会として徹底的にサポートしていく必要性を強く感じている。